

## 目指すべき真の分権型社会とは 税財政改革を中心として

関西学院大学人間福祉学部教授 神野直彦

神野でございます。

今日、「目指すべき真の分権型社会とは」というテーマでお話をさせていただきます。中心は税財政改革に絞らせていただきますけれども、民主党政権が成立をして、分権が進む方向に大きく舵が切られるというはずだったので、事態は混乱をしているというふうに思います。

1つは、現在、地方財政の執行面での混乱が起きておりますけれども、これは、そもそも税財政面での分権を進めずに、先ほど総務部長もご説明されていたように、自らの財源で自らの財政が運営できるという状態に日本の地方財政はなっておりませんので、これを改革しようとした分権改革が進まないうちに政権交代が起きたことによって生じる悲劇と、こういうふうに言ってもいいかもしれません。日本の地方財政というのは、国が集中して税源を握っていて、そうした税源を地方自治体にばらまいて、分配して、地方自治体に仕事をやらせていくというシステムなわけですね。

そうすると、中央政府の政権が代わって、違った政策を打ち始めるというと、そもそも中央政府がこういう財源をばらまくというか、こういう財源を移転してくれるのだということを前提にして、その地方は、今年はどういう地方財政の運営をしようか決めていたものが執行できなくなる、ないしは予算のめどもなかなか立ちにくくなると、こういう状態に陥って、混乱が起きているということが一番大きいかと思えます。

さらに、現在、原口総務大臣は、地域主権というマニフェストを実現すべく情熱を傾けていらっしゃるって、交付税の復権といいましょうか、三位一体の改革のときに、そもそも三位一体の改革が目指したものと違った改革ができ上がってしまった。それは、三位一体の改革というのは、地方自治体が自由に使える財源を増やそうということを目指した改革でした。地方財政の財源というのは、地方税と交付税という一般財源、つまり、目的が決められて使い道が決められていない財源と、補助金という特定財源、財源の使い道が決められてい

る財源と2つから成り立っているんですね。

三位一体の改革というのは、国税と地方税の配分を見直して、地方税に国税から3兆円移譲する。そうすると、それだけ一般財源、つまり、地方税プラス交付税という額が増えます。自由に使える財源が増える、そういうことを目指した改革だったわけですね。そのかわり、自由に使える財源を増やすんだから、地方財政全体のパイ、地方財源全体は増えなくてもいいだろうということで、特定財源、つまり、使い道が限定されている財源は減らしてもいいですよと、こういうことになっている。これを一応認めて、補助金を4兆円切って、そして、自由に使える財源である地方税を3兆円増やすと。自由に使える財源が増える限りは前と同じでなくてもいいでしょうと、自由に使える財源が増えるんだから全体のパイは小さくしてもいいでしょうという理屈のもとに3兆円を移譲してあげるんだけど、補助金のほうは4兆円切って、8割ぐらい保障すればいいんじゃないんでしょうかと、こういう話になっていたわけですね。

ところが、知らないうちに自由に使える財源の交付税が5兆円削られていたということですね。そうすると、そもそも地方税プラス交付税という自由に使える財源を増やすために地方税を3兆円国税から移譲してきたのに、交付税を5兆円減らしてしまいますので、自由な財源も減るし、パイ全体も大幅に減るということになった。これが三位一体の改革だったわけですね。

そこで、今、原口総務大臣が主張しているのは、減らし過ぎた交付税を戻そうという要求をしていて、マニフェストにも地域主権というふうに明確にうたっているんだから増やすべきじゃないかという議論を展開しているわけですが、地域主権というふうに抽象的に書いてあっても、具体的に交付税を増やすなんていうことは書いていないんだからということで、今、押し戻されているという状況であります。

そもそも、現在の民主党のマニフェストというのが分権という道筋を明確に示しているかということ、どうもわからないんですね。民主党のマニフェストに書いてあるのは、第一歩として自主財源を増加させると書いてあるんですが、自主財源というのは地方税を意味しますので、第一歩として地方税を増加させるのかと読むと、どこにも地方税と書いてないんですね。どうも一括交付金、これ、自由に使える財源だから地方の自主財源だという、こういう主張らしい

のですけれども、これは言語を混乱させるだけだと思いますね。自主財源の反対概念、対概念は依存財源です。自主財源というのは、自分の地域社会から調達する財源なのに対して、依存財源というのは、国、ないし市町村でいえば、都道府県に依存している財源、それから送られてくる財政トランスファー、トランスファーされてくる、移転されてくる財源のことを依存財源と言っているわけですね。

使い道が自由だというのは、一般財源と言って、一般財源の反対語は特定財源ですので、形からいうと、今まで特定財源だった依存財源を一般財源の依存財源にかえる。地方分権を推進するための第一歩として、特定財源であった依存財源、つまり、補助金を一般財源の依存財源、一括交付金にかえる、これが地方分権の第一歩だというふうに書いていただければ理解できるんですが、多分そういう意味だろうと。

そうすると、第二歩は何かということですが、第二歩については、この前の小泉選挙のときには明確に書いてありました。第二歩は、一括交付金を自主財源、つまり、地方税に移していくんだと書いてあったわけですね。マニフェスト選挙ということが、今のような形でマニフェストが語られると、本当にマニフェスト選挙というのはいいのかどうか疑問です。

マニフェスト選挙というのは、本来、各政党が基本理念を持っていて、その基本理念に基づいて党員が集って、そして、基本政策を作るわけですね。その基本政策を基盤にして選挙ごとにマニフェストを作る、党員たちの討議のもとに作っていくと、これだったらわかるわけですね。そうだとすると、民主党の基本理念、それから基本政策は何かということですが、基本政策の中には明確に、一括交付金は過渡的な形態だ、暫定措置だと書いてありますから、この一括交付金というのはいずれ暫定措置として地方税という自主財源などに移していくと、これは第二歩だというふうに書いてあればいいんですけども、そこ、書いてないんですね。2番目に出てくるのが高速道路の無料化とか、その次に出てくるのが、いわゆる農業者に対する戸別補償をするぞというのが出てきて、2歩以降がどうも見えないというマニフェストになっていると。

しかも、マニフェストに書いてあるからということで政策が正当化されるかということ、私の理解ではできないと思います。なぜなら、国民はマニフェスト

で選ぶわけですが、マニフェストというのは、政策がパッケージになっているわけですね。パッケージになった政策として選択せざるを得ないんです。A 政党のマニフェストと、B 政党のマニフェストを見て、圧倒的にA 政党のマニフェストのほうがいいとって支持したとしても、A 政党のマニフェストの中には、国民が圧倒的に支持する政策もあれば、国民のほとんどが支持しない、ないしはだれも支持していないような政策も入っていて、パッケージで選んでいるんですから、個々の政策で選んでいるわけじゃないので、個々の政策を執行に移すときは、国民の意思がどこにあるのかということを探りながら、このマニフェストは国民の支持が少ないのでやめるか、あるいは国民の支持が少ないので、国民の支持を高めてから了承を得て実施するというような政策を打っていくという、いわば運営が必要なので、国民から見て圧倒的支持のある政策については、マニフェストには書いたけれども、執行にいろいろ財源問題なんかが生じるからって先送りにされて、圧倒的に支持のない政策についてマニフェストに書いてあるからというので強行されたら、これは、国民にとっては民主主義が機能しているかどうかすら危ういというふうに思いますので、いつも自分たちのマニフェストを相対化しながら政策を進めていくということが重要ではないかというふうに思われます。

したがって、私として原口総務大臣に申し上げているのは、今申し上げましたように、一括交付金というのはあくまでも暫定措置である。これまでのマニフェストや、あるいは基本政策でうたっているようなことをゆめゆめ忘れないでいただきたいと。その上で、現在差し当たり大臣が進められているような交付税をもう一度復権させるというような措置を展開していただきたいと、こういうふうに申し上げている次第でございます。

一方、昨日から作成に入ったようではありますが、地方分権改革推進委員会が第4次の勧告を出します。3次の勧告でもって地方税財源問題の内容を盛り込むということになっていたのですが、見送られて、4次の勧告でもって地方税財源の改革に触れるということですが、中身が現在よくわかっておりませんのと、それから、後で資料をお見せしますけれども、これまでの税財源をめぐる議論を見ると、どうも分権というよりも、分権がどうも揺らぎ始めているのではないかと思われる内容になっていて、分権を動かしていく飛行機がダッチロ

ール現象を起こしているんじゃないかというふうな状況に今あるのではないかと  
思います。

こういうときには、そもそも地方分権というのは何のために、そして、どう  
してやるのかという原点に立ち返って考えないと事態が混乱するばかりだとい  
うふうに思いまして、そういう観点から今日お話をさせていただこうというふ  
うに思っております。

レジュメを見ていただきますと、一番最初に、歴史の「峠」としての「百年  
に一度の危機」というのがございます。

100年に1度の危機という、危機という意味ですが、中国語でいいますと、  
1度の危機の最初の「危」はウエイ、ウエイチーというふうに言いますが、最  
初の「危機」の「危」は危ういということですね。次の「機」のほうは変化す  
るという意味ですね。だから、危うく変化するというのが危機の意味です。

英語でいいますと、これはクライシスですが、クライシスという意味は分か  
れ道という意味です。医学上でクライシスといえば、今晚がこの病気の峠です  
よと医者が言うときの病の峠がクライシスに当たります。病の峠を見ていただ  
いても、クライシスの結論は2つしかありません。1つは破局ですね。もう一  
つは肯定的な解決です。このいずれか、選択を迫られるような状況に私たちは  
今立っているということですね。病の峠と同じように歴史の峠に立っているとい  
うことです。

この危機というのは、恐慌というのは循環型の恐慌もありますけれども、1  
00年に1度起きるような恐慌というのは循環型の恐慌ではなく、構造が破綻  
している、つまり、前までの社会経済の仕組みが全部機能していないぞとい  
うことで、破壊する、そして、新しい構造を作らなくちゃだめだということを教  
えているのが危機の意味でございます。

100年に1度の危機ということですので、その前に起きた危機はどういう  
危機だ、いつあったのかと思いつかべていただければ、皆さんもご存じのと  
おり、1929年の世界恐慌です。1929年の世界恐慌の意味というのは、そ  
れまでのパクス・ブリタニカ、イギリスを覇権国とする、イギリスを中心と  
する世界秩序は最終的に崩れ落ちたということを意味しています。1920年代  
は金本位制復帰ということでパクス・ブリタニカに戻ろうと戻ろうとするんで

すが、結局だめだった。

それは、軽工業、繊維などの軽工業を基盤にして、自由主義国家、夜警国家という小さな政府ができ上がって、そして、その小さな政府が寄り集まってできているようなイギリスを中心とする世界経済秩序が最終的に崩壊したんだ、そういう時代が終わったんだということを意味します。世界は新しい経済秩序、世界秩序を目指しながら、その後、苦勞するわけですがけれども、結局それを築くことができず、第二次世界大戦という破局を迎えて、そして、破局の末に私たち人類はパクス・アメリカーナ、アメリカを中心とする世界秩序を築いたわけですね。

今度の危機は何を意味しているのかといえ、それは第二次世界大戦後形成されたパクス・アメリカーナ、アメリカを中心とする世界秩序が最終的に崩壊するという意味を持った危機でございます。第二次世界大戦後には、先ほど言いましたイギリスを中心とする世界秩序のときと違って、重化学工業を基盤にして、そして、福祉国家という大きな政府を各国は作って、19世紀のイギリスを中心とした時代には、自由主義国家、夜警国家、夜回りしかしない国家と言われた小さな国家ではなく、福祉国家という大きな政府を築いて、その福祉国家がブレトン・ウッズ体制というアメリカを中心とする秩序のもとにまとまっていくというのがパクス・アメリカーナですね。これは最終的に崩れた、行き詰まって崩れ始めたということですね。

もう少し正確に言うと、パクス・アメリカーナだけではなく、ルッソ、アメリカとロシア、アメリカとソ連を中心とする世界秩序だったというふうに言ってもいいかもしれませんが、ソビエトのほうは1991年に崩壊をします。ソ連邦解体ですね。ソ連邦の解体というのは、もはや社会主義を武力によって守ることはできないと言ったゴルバチョフが、つまり、武力によって守ることをやめて、平和のもとに守ろうとしたゴルバチョフが最終的に崩壊をさせてしまうわけですね。歴史は皮肉なことです。

今起きていることは、アメリカを中心とする、アメリカを覇権国とする秩序、これを皮肉なことに、もはや核兵器などの武力をもってしてはアメリカの覇権を維持することはできないと考えているであろうオバマが、ソ連邦解体におけるゴルバチョフの役割を演じるということですね。これをノーベル平和賞が決

定づけました。もはや、これはこれまでの業績ではなく約束だと言われているわけですから、武力を行使してはならないということですね、平和賞を受け取るから。そうすると、世界各地でアメリカの支配体制を脅かすような出来事が出てきたときに、平和賞をもらっている人が武力行使できませんから、手のうちというか、手段を限定されるような、そういう状態に陥ってしまったということになっているのではないかと思います。

さて、このように見てきますと、私たちの今の時代は、古い時代、福祉国家が行き詰まり、そして、重化学工業を基盤とした工業社会がいよいよ限界に達してきたということですね。これは、イギリスを中心とする世界経済秩序、世界秩序というものが第一次世界大戦前後から始まるのと同じように、今から30年ぐらい前から、パクス・アメリカーナ、福祉国家や重化学工業を基盤にしたパクス・アメリカーナは動揺をし始めております。動揺をし始めた事件はすべて1973年に起きました。

1973年に皆さんもご案内のとおり石油ショックが起きるわけですね。石油ショックというのは、第二次世界大戦後の重化学工業化、つまり、大量生産、大量消費によって貧困を解消したかに見えた重化学工業化を推進したわけですが、その重化学工業化の限界を教えたわけですね。大量生産、大量消費で確かに豊かさをもたらすけれども、あまりにもこの重化学工業化というのは自然資源を浪費するので、自然資源が枯渇し、悲鳴を上げるかのごとく価格騰貴、石油をはじめとする自然資源価格の価格騰貴が起きたということです。

もう一つは、1973年にアメリカを中心とした世界経済のシステム、ブレトン・ウッズ体制が崩壊します。つまり、それまでの1ドル360円という固定為替相場制度が崩壊して、変動為替相場に移り、金融自由化でもって資本が自由に世界を飛び回るといった状態にしたというのが1973年に、同じ年に起きております。

もう一つ、1973年に9・11が起きます。1973年9月11日、チリの大統領、サルバドル・アジェンデが惨殺されます。これは、アメリカが世界の覇権国になったときの旗印である民主主義を自ら否定したことを意味します。

それだけじゃありません。アジェンデを惨殺したピノチェトは、政権につく

や否や、新自由主義と言われているフリードマン、フリードマンの弟子たちは、このアジェンダが殺された日に、フリードマンが死んだという知らせが入ったときに、私の恩師であります宇沢先生の前で歓声を上げて喜び合った。宇沢先生は、そのときの彼らの悪魔のような顔を忘れることはできないと私に手紙で書いています。そして、この瞬間こそ、市場原理主義が世界に輸出され、今日の世界的危機を決定づけた瞬間だった。さらに、私、つまり、宇沢先生自身にとって、シカゴ学派と決別を告げる決定的な瞬間だったというふうにおっしゃっていらっしゃいます。

ピノチェトは、政権につくや否や、経済閣僚を全部フリードマンの弟子たちに占めさせます。そして、規制緩和、民営化、小さな政府という新自由主義の政策を打っていくわけですね。これをフリードマンはチリの奇跡と絶賛します。

そのフリードマンのチリの奇跡と絶賛された新自由主義の政策に飛びついたのでアングロサクソン諸国ですね。福祉国家のような大きな政府では限界なんだ。石油ショックが起きているでしょう。石油ショックでスタグフレーション、不況とインフレが同時に起きている。これを打開するには、民営化、そして、規制緩和によって小さな政府を実現するしかないというのに飛びつきます。サッチャーが最初に飛びつきますし、これは1979年のことでした。そして、アメリカで1981年にレーガン政権、そして、1982年に日本で中曽根政権というふうに、相次いで新自由主義を掲げる、小さな政府を掲げる政権が成立するわけです。

世界はそうした小さな方向にだけ舵を切ったのかということ、そうではありません。もう一つ、ヨーロッパの国々は、確かに福祉国家は限界に来ている。つまり、福祉国家を信じたヨーロッパ社会経済モデルは限界に来ている。しかし、ヨーロッパはアメリカモデルを導入することはやめよう。ヨーロッパはヨーロッパが持っていた良いところ、つまり、福祉や雇用を重視していくという良いところを生かしながら、状況は変わったので、新しい状況にどうにか対応させるような道を探ろうというふうに考え、ヨーロッパ社会経済モデルというのを主張し始めます。

このヨーロッパ社会経済モデルというのは大きく2つに分かれます。1つは、スカンジナビアモデルと言われているスウェーデンやフィンランドやデンマー



クの国々がとっているやり方ですし、もう一つは、ヨーロッパ大陸モデルと言われているフランスや、それからドイツがとったやり方です。しかし、いずれのやり方も同じ方向を向いています。つまり、民営化や規制緩和で公共部門を小さくして民間に移すのではなく、公共部門の内部でより国民に近いところに権限を移譲していこう。権限を市場に移すのではなく、権限を地方政府のほうに移していこう。地方分権によって中央集権的な福祉国家の限界を克服しようという方向を模索し始めるわけでございます。

お手元のレジュメの最後のページを折っていただいて、めくっていただきますと、そこに表1というのがございますので、表1を見てください。

表1を見ていただきますと、ここに、政府の大きさと経済的パフォーマンスという表題の書かれている表がございます。ここには、先ほどお話をいたしましたアングロサクソンモデルの代表国としてアメリカ、それから、ヨーロッパ社会経済モデルのうちヨーロッパ大陸モデルと言われているドイツとフランスがとっている道の代表国としてドイツ、そして、ヨーロッパ社会経済モデルで同じように分権を目指すのですが、スカンジナビアモデルの代表国としてスウェーデンをとっています。最後に、我が日本をとり、4か国をまとめて、さっき言いましたように、福祉国家が限界に来たときに2つの道が選ばれた、あるいは3つの道と言ったほうがいいかもしれませんね。1つは小さな政府にしていく、もう一つは地方分権を進めるというやり方なんだけれども、その道に2つあるので2つ、合計3つです。

左側にあるのは政府の大きさですが、政府の大きさというのは社会的支出のGDP比ではかります。なぜか。政府の大きさというのは政府の機能で決めるからです。19世紀のイギリスが支配していたころの夜警国家と言われている小さな政府は夜警しかやらない。強制力による警察とか、それから軍事力でもって秩序を維持して、あとは自由に国民はそうした安定的な秩序の中で生活してくださいねというやり方ですね。それに対して福祉国家という大きな政府は、社会的支出、社会保障や社会福祉でもって国民の生活の保障まで政府が責任を持ちますよ。つまり、秩序維持だけではなくて、これは予防主義と言われていますが、秩序を予防するために国民の生活までも保障します、責任を持ちますという、そういう支出の大きさです。

政府の機能が大きいからといって税負担が大きくなるわけではありませんし、政府の機能を小さくしても大きくなることはあります。税負担がですよ。それは、この4か国の中で第二次世界大戦前で見ても一番租税負担が多いのは日本ですけれども、日本の政府は当時機能が大きかったわけではなく、軍事と警察、ほぼ軍事に使っていたような政府でしたから、機能が小さいからといって税負担が低いわけではない。しかし、この統計をとっている時期は、政府の大きい国、つまり、社会的支出のGDP比の高い国は税負担も高いんです。したがって、社会的支出のGDP比というのは税負担の大きさを示しているというふうに読みかえてもらっても問題ありません。

さて、そこで、政府の大きさを見てみますと、アメリカは、先ほどお話をいたしましたように、規制緩和、民営化で小さな政府を目指していますから、14.7というふうに極めて社会的支出の小さな国ですね。それに対してドイツは27.4と大きく、スウェーデンは29.8と大きいわけですね。それに対して日本は、アメリカに追随して政府を小さくしておりますので、16.9というふうに小さいわけですね。

さて、新自由主義の考え方でいくと、政府を小さくすれば民間の活力が大きくなって経済成長するというふうになっているわけですが、結果はどうだったのか。経済成長率で2006年まで、2000年から2006年までの平均でとりますと、アメリカは3.0。確かに小さな政府にしたアメリカは経済成長率が高い、大きくしてしまったドイツは1.2しか経済成長しないので、政府を大きくしてしまうと経済成長は低くなるというふうに言えるかもしれません。しかし、その次を見ると、スウェーデンはドイツよりも政府は大きいのですが、2.6というふうに経済成長率はドイツよりも高い。そして、日本を見てもらえば、日本はアメリカに追随して政府を小さくしているんですけども、経済成長率はドイツと同じように低いんです。

この2000年から2006年というのは、2002年から日本はいざなぎを超える好景気に恵まれたときです。2008年まで景気が持続いたしました。その時でさえ、国際的に見ると日本の経済成長率というのは低かったんですね。したがって、政府を小さくするか大きくするかと経済成長は関係ないということですね。ただし、経済性、つまり、経済的なパフォーマンス、経済の成果と

というのは、何も成長だけではなく、社会の公平性をどのくらい確保しているのかというのが重要なポイントになりますので、格差と貧困を見てみます。

格差はジニ係数で示しますので、ジニ係数は大きくなるほど不平等になります。アメリカを見ていただきますと、小さな政府であるアメリカは0.367、格差が大きいんですね。それに対してドイツは0.277、1けた少なく格差が小さくなっている。さらにスウェーデンは0.243というふうにドイツよりも格段と低い。つまり、格差が小さい。ところが、日本は0.314とアメリカに迫るような格差の大きな社会になっている。

でも、格差が大きくても貧困率、貧困があふれ出ていなければいいわけですが、貧困率を見ていただきますと、小さな政府にしているアメリカは14.8というふうに貧困があふれ出ている社会になっている。一たびハリケーンが襲えば、いかに貧困がすさまじいかというのは目の当たりにすることができます。それに対してドイツは9.8というふうに貧困率を格段と抑えている、アメリカよりも。さらにスウェーデンを見ていただくと、5.3とさらに格段と貧困を抑え込んでいる。日本を見ていただきますと15.3なんですね。皆さんご存じのとおり、一昨年、OECDは、日本は今とんでもない格差社会に入っているぞと。OECD諸国の平均を既にジニ係数が上回っていて、OECDの平均以下に格差が大きな社会になっちゃっている。さらに、貧困率は先進国で最悪のアメリカに肉薄して第2位に着けているぞと警告したわけですが、もうこのときの統計額を抜いているんですね。今年、初めて政府が正式に相対的貧困率の統計を出し、長妻大臣がこの間発表したわけですが、これも啞然たる、惨たんたる貧困率であります。日本は貧困があふれ出た社会になってしまった。これを見ていただければおわかりになりますように、政府を小さくすれば格差と貧困があふれ出るということです。

結論を言えば、政府を小さくすれば格差や貧困はあふれ出ちゃうけれども、経済成長で成功することもあるということですね。さらに、政府を大きくしてしまうと経済成長を抑えてしまう場合もあるけれども、経済成長を実現することもあるということですね。大きな政府にすると財政がパンクしてしまって、持続可能じゃないんじゃないか。大きな政府というのは持続できないんだと、こういうふうに新自由主義が主張しますけれども、財政収支、一番右側の欄を

見ていただきますと、アメリカは財政収支が2.8で大きいんですね。そして、ドイツも2.7で赤字に苦しんでいます。ヨーロッパは、マーストリヒト条約でユーロという統一通貨を作っていますので、マーストリヒト条約で財政赤字をGDP比で3%以内に抑えなくちゃいけないと義務づけられていますから、2.7というのはぎりぎりの水準です。それに対してスウェーデンは1.4の黒字です。これは持続可能どころか余裕を持ってできるんです、財政は黒字ですから。日本は6.7という大赤字なんですね。こういう結果になっているということです。

問題なのは、日本は全部失敗しているということですね。全部失敗するというのはなかなか難しいんです。どれかの項目で成功するというのが大体普通なんですけど、なかなかできる芸当ではないことをやってのけている。どうしてこんな状態に陥ってしまったんだろうかということですが、1つは、国民の生活を保障するというやり方に現金を配るというやり方とサービスを配るというやり方、2つあります。いいですね。子供たちの生活を守る子ども手当をお金で配ることもできれば、保育園を使ってサービスで守ることもできます。お年寄りの生活も現金かサービスかということができますが、ドイツとスウェーデンだけちょっと比べていただきましょうか。

表2の生活保障というところを見ていただくと、ドイツのほうは現金給付のウエートが非常に高いということがおわかりいただけるだろうと。スウェーデンはサービスと現金がとんとんで、むしろ、サービスのほうに重点を置いているというふうに言うことさえできるほどサービス給付が大きいということなんですね。

現金を給付するやり方は幾つかありますね。社会保険のように、年をとったら年金、それから病気になったら医療保険というやり方と、それから生活保護があるわけですが、ちょっと申し訳ありません、戻っていただいて、資料3、見にくい資料の編集の仕方で申し訳ありませんが、途中で参考資料というのが中紙で出てくるところがあります。そこから2枚目の裏側に、資料3というのがございます。棒グラフです。これを見てください。

これを見ていただくと、日本、アメリカ、イギリスとずっと並べていますが、今議論しているのは、ドイツ、フランス、スウェーデン、フランスは見ていた

だいても見ていただかなくてもいいので、ドイツとスウェーデンと日本を比べてください。いいですか。

一番下の老齢現金、これ、年金ですね。お金を配ってもらっているわけです。年をとって年金。これを見ていただくと、日本は8.2で、ドイツが14.98で、13.14がスウェーデンですので、日本は年金についていうと見劣りをするけれども、まあまあということですね。その次の保健医療、これ、疾病保険です、医療保険、健康保険ですね。これを見ていただくと、日本7.65、ドイツ10.51、スウェーデン9.3ですから、見劣りするけれども、まあまあ。

日本の社会保障のどこに特色があるか。それは、ドイツやスウェーデンは年金、医療保険、それ以外と3本柱になっています。日本の社会保障の特色は、年金と医療保険とそれ以外がないという特色なんですね。

それ以外のところを見ていただきますと、下から3番目、家族現金、これ、子ども手当というか、児童手当です。子供たちの口にするもの、身にまとうもののお金を現金で配ってあげるといって現金給付です。これを見ていただくと、スウェーデン2.28、ドイツ2.75なのに、日本は0.28ですからとんでもなく、1けた少ないんです。したがって、子ども手当を配りますよと、これはいいことというか、世界的に言えば常識ということになるわけですね。

ただ、さっきのドイツとスウェーデンを比較していただくと、ドイツはここまでの現金給付ではスウェーデンを上回っていますよね。年金、医療保険もそうだし、子供の家族現金もそうです。ここまではもうスウェーデンを圧倒しているんです。その他のところで今度はスウェーデンに抜かれるんです。これがスウェーデンの特色なんですね。もう一つ重要なのは、格差や貧困を抑える秘密であるし、経済成長をなし遂げていく秘密でもあるわけです。

下から4番目、高齢者現物。これ、サービス給付です。お年寄りのケア、介護を含む広い意味でのお年寄りの養老サービスを提供しているというサービス給付です。配達サービス、訪問介護と言われる配達サービスと施設サービスとがありますが、そうしたサービスを提供している。ここに何とドイツ、スウェーデンで格差が出ちゃうわけですね。スウェーデン5.57、ドイツは1.01、さらに日本は0.42ですから、スウェーデンに比べると1けた以上少ないんですね。

さて、その上の家族現物、これ、保育のサービスですね。子供たちの育児サービス。保育園のサービスです。育児サービスを見ていただくと、スウェーデン2.63、ドイツは1.08。ドイツは少ないですね。さらに日本を見ていただくと0.35、突出して1けた少ないんです。

さて、もう一つ、その他。このその他のところで重要なのは、積極的労働市場政策と言われている再訓練・再教育、再びまた大学に行き直せるとかというような再教育と、それから職業訓練を再びいつでもできるという再訓練、これがここでは重要になってきますが、スウェーデンは14.89、ドイツは9.09、日本3.47と著しく小さい。

以上は、今見ていただいたのはサービス給付です。サービス給付は地方自治体の責任なんです。サービス給付は地方自治体しかできないんです。それに対して現金給付、お金を配るということは中央政府にしかできないんです。

もしもお金を配るということを地方自治体ごとにやったらどういうことが起きるのか。地方自治体というのは国境を管理しない、出入り自由のオープンシステムですから、例えば生活保護のようなお金をあげれば、貧しい人々がその地域に流入してきます。再分配するためには、その地域のお金持ちにより重税をかけなくちゃいけませんから、お金持ちはその地域から出ていきます。出ていくとまたお金持ちの後を追いかけると。これは財政学では追跡効果といいますが、追跡効果が起きちゃうんですね。国境で出入りを管理している中央政府にしかお金で再分配することができないんです。

サービス給付は違います。サービスは地方自治体にしかできないんです。中央政府がやろうとしたら、地域社会ごとに全部出先機関をつくらないとサービスは提供できません。さらに、それぞれの地域社会における生活の実態に合わせてサービスというのは配らなくちゃいけませんから、地方自治体ごとに提供しないとだめなんですね。これが実は貧困と格差を決定し、経済成長も決定してしまうということなんです。

なんでかと言うことですが、それはですね、繰り返すようですけども重化学工業の時代が終わったんです。重化学工業の時代というのは、同質の筋肉労働を大量に必要としますので、労働市場、つまり、働きに出かける人が男性なんですね、主として。その前の自由主義国家の時代というのは軽工業の時代であ

るとお話をいたしました。軽工業で働きに行っている人々、これ、女性です。男性は働きに行っていません。日本で考えていただいても、明治時代の労働者というのはほとんど女性です。製糸工場で働いている人、織物工場で働いている人、みんな女性なんです。女性が人生の一時期、家計補的に働きに行くというのが軽工業のパターンです。

それに対して重工業は違います。同質の筋肉労働が大量に必要なので、主として男性が働きに行き、女性が家庭内にいて、家庭内で無償労働をして、育児をしたり、お年寄りのケアをしたり、病人の世話をしたり、家事労働をしたりしながら無償労働で支えて、主として男性が働きに行った。そうすると、そういう時代に国民の生活を保障しようとするれば、男性が稼いでくるというふうに想定されている賃金を正当な理由で失ったときにそれを保障してあげれば、市場の外側で現金を給付してあげれば生活ができたわけですね。失業すれば失業保険、年をとって働けなくなれば年金、一定の賃金で働けなければ生活保護というふうに保障してあげれば、あとは家庭の中でアンペイド・ワークする人がいる、無償労働をする人がいるわけですから生活は保障できた。

ところが、産業構造が大きく変わります。今変わろうとしているんです。1970年代ぐらいから起きている危機は、重化学工業の時代からサービス産業とか知識産業に変わってくる。同じ物づくりでも物を知識で包むようになりますから、企画とか管理とかというような業務のほうに中心が移っていくわけですね。そうすると、サービス産業が大きくなってくると、女性、つまり、男性だけでなく女性の労働を必要とする時代になってくる。

男性も女性も労働市場に出ていくようになってきたときに何が起こるのかというと、今申し上げたように、家族の機能が大きい、家族の機能が大きいというのは、主として女性がただ働きしていたということなんですが、女性が家庭内で働いてくれていた時代に提供されていた保育とかそうした、あるいは養老サービスとかというものが提供されていないと、家庭内でアンペイド・ワーク、無償労働をやりながら労働市場に出ていく人と、家庭内でのアンペイド・ワークから、無償労働から全く解放されて労働市場に出ていく人と二極化するんです。パートの労働市場とフルタイムの労働市場に労働市場が二極化する。正規の労働市場と不正規の労働市場と言っても構いません。

OECDが日本が格差社会になっているぞと警告いたしました。そのときに日本政府は、それは高齢化しているからだというふうに主張したわけですが、それでも、OECDは、確かにそれもある。しかし、日本で格差が激しいのは労働市場が二極化しているんじゃないか。そして、あまりにもその賃金の格差が激しすぎる。これが格差と貧困の最大の理由なんだと指摘しているわけです。ひとたび労働市場が二極化してしまって砂時計型社会になってしまうと、パートの労働市場は拡大再生産されていきますので、不況のときには学卒をみんなパートの労働市場で受けてしまって、現在ではパートの労働市場、不正規と言われている労働市場で苦勞しているのが女性と、それから若者たちなんですね。ここを提供していて、誰でも労働市場に参加できるということを保障するのか、保障しないのかというのが決定的な差になってくるということです。

さて、ちょっと話が飛びますけれども、もう一つ重要なお話をしておきたいのは、一番最後の再分配のパラドックスというのを見ていただきたいと思えます。

再分配のパラドックスというのは、生活保護のような貧しい人々に、真に貧しい人々に限定をしてお金を配ってあげる。これは垂直的再分配というふうに言いますが、こうした垂直的再分配をやると、普通に考えると、貧しい人にお金が配られるので貧困が解消し、それから格差も解消するはずだというふうに思いますが、こうした貧しい人に限定してお金を配れば配るほどその社会の貧困は増加し、格差はあふれ出るとというのが、これが再分配のパラドックスです。

この表で、アメリカ、イギリス、スウェーデン、デンマーク、ドイツ、フランス、日本と並べてありますが、一番左の社会的扶助支出が生活保護のようなラストリゾートとして貧しい人々に限定して配るお金だというふうに考えていただければ構いません。この生活保護のようなお金の大きい国はどこか。それはアングロサクソン諸国ですね。アメリカ3.7、イギリス4.1。そうすると、ジニ係数を見ていただきますと、アメリカ0.361、イギリス0.321というふうに格差が激しくなるんです。さらに相対的貧困率を見ていただくと、16.7、10.9というふうに貧困があふれ出ちゃう。

それに対して生活保護のようなお金を配っていない国はどこか。それはスウェーデン、デンマーク、スカンジナビアモデルですね。スウェーデンは1.5、



1.4しか出していません。そうすると、ジニ係数を見ていただくと、0.211、0.213。さらに相対的貧困率を見ていただくと、3.7、3.8。貧困も抑えちゃうし、格差も拡大させない。

中間なのはドイツ、フランスで、両方とも2.0。つまり、スカンジナビア諸国とアングロサクソン諸国の中間なのですが、中間だとジニ係数は0.280、フランスが0.278と中間になり、スカンジナビアとアングロサクソンの中間になり、貧困率も9.1、7.5と中間に踊り出てくる。これが再分配のパラドックスであります。

ただし、例外国家が日本でして、社会的扶助支出は0.3で、生活保護はあんまり出してないんですね。そうすると、格差が少なくなって、貧困も少なくなるはずなんですけど、確かにアングロサクソン諸国よりも、これは90年代半ばの悪平等だと言われているくらい平等な社会だと言われたときですが、日本は0.295でしたので、アングロサクソン諸国よりも格差を格段と抑えていることはできたんですが、ヨーロッパと比べれば格差はあったんですね。貧困率を見ていただくと、当時からも既にイギリスを抜いてアメリカに肉薄していた。これが実態でございました。

さて、この秘密は何なのかということなのですが、一番右の欄、社会的支出の大きさが決めちゃっているということです。つまり、生活保護のように貧困者に限定してお金を配るよりも、すべての社会の構成員、お年寄りには養老サービスをただでみんな提供しますよ。それから、子供たちの保育や育児サービスは貧しい人でも豊かな人でもみんな提供します。教育もみんなただにして提供します。豊かな人もみんなただですよ。それから、医療も貧しい人でも豊かな人でもみんなただで提供しますというふうにユニバーサルに出したほうが貧困や格差を解消できるということです。

それはどうしてかということ、当然ですけれども、生活保護のような貧しい者に限定してラストリゾートを運用するのではなく、今言いましたサービス給付をただで出していると、例えば私は病気なんですけどと言うと、病気は政府が責任を持って公共サービスとして医療サービスをただで提供していますから、生活保護の額の計算の中に入れませんよと。あなた、病気でも関係ありませんよというふうになるわけですね。

ちょっと解説をしておきますと、私がただと言うとすぐに、いや、スウェーデンだってデンマークだってみんな1割負担になっていますので、1割の医療については本人負担があるじゃないか。確かにあります。しかし、サービスは市場から買うものではないという信念が徹底している国では、その1割負担は所得比例負担なんです。お金持ちは負担しますが、貧しい人は負担しなくなるんです。

ちなみに申し上げておきますと、フィンランドでもスウェーデンでも、交通違反の罰金というのは、所得比例罰金ですから、この間、「タイム」を読んでいたら、フィンランドの大金持ちが10キロオーバーだか、10マイルオーバーだか忘れちゃったけれども、スピード違反をやって罰金が3,000万円。所得比例だからですね。日本は違うんですね。貧しい人々が生活に追われて、この荷が間に合わないと明日の生活費が出ないんだとやってもらえば10万円ですよ。大金持ちなんていうのは、10万円なんていうのは痛くもかゆくもなく、やり放題というふうになっちゃうので、それをちゃんと抑え込んでいるわけですね。それはもう全く違う考え方だというふうにお話を。

保育園もそうですよ。保育園も1割負担ですが、負担部分は所得比例というふうにかませているわけですね。そうすると、私、子供が学校へ行っているんですけどとんでもない増えないわけですね。学校は全部ただです。大学もただだし、鉛筆1本、ノート1つにしても全部ただ。これはただです。本当にただです。医学部に行こうと寄附金を出せなんていうことはあり得ない。全部ただですから。

そうすると、子供が学校に行っているんだからとんでもない生活保護は増えません。子供を保育しなくちゃいけないんですけど、あなた、保育サービスは全部政府が提供しておるじゃないですか。増えない。そうすると、何が配られるのかって、生活保護のお金というのは、その本人の口にするものと身にまとうもののお金しか配らない。わずかですから。そうじゃなくて、そここのところが出ていないと日本のように、医療というのは公共サービスとして提供されていないので、3割が自己負担ですからね。3割が市場原理で配られているわけですから、これを5割自己負担にさせられたら、もうこれは社会保険でも何でもありません。

3割も、じゃ、貧しい人々はお医者さんに行けないじゃないのというのと、じゃ、生活保護者についてはここをただにしますというふうにするわけですので、今の生活保護のもう半分以上が医療費補助ですから、簡単に言ってしまうと、本人負担部分と本来支払うべきお金をあげるから、本来支払うべき国民健康保険料が何かを払ってよねと、そんな意味しかないわけです。さらに子供がいるというたびに、例えば介護サービスはどうするのって、じゃ、生活保護者だけは、こういうふうに決めていくわけですね。そうすると、生活保護の額が分厚くなります。分厚くなるともらう人ともらわない人の格差が激しくなりますから、当然バッシングが働きます。もっと厳しく審査しろ。本来もらうべき人がもらわないというような事態に日本はなってしまうわけですね。

さらに重要な点は、現金で配ると不正が働くんです。ミミッキングといいますが、ふりをすることですね。お金もないふりをしてお金をもらっちゃう。ところが、サービス給付でやれば不正が働かないんです。いいですね。例えばこの間、北海道で耳が聞こえないというようなふりをして生活保護が何かをもらっちゃった人がいるわけですが、これ、サービス給付だったら、耳が聞こえない、じゃ、ただで治してあげますからって治されるだけですから、ふりをして意味ないわけですね。お金で配られて初めて意味があるわけです。

サービス、例えば幼児のふりをして保育園に入ってみるとか、お年寄りのふりをして老人ホームに入ってみる。入ってもいいけど、それは面白くも何ともないわけですね。不正は働きません。見てわかります。そうミミッキングが働かないというようなことが重要な要件になってきて、こちらは手厚くなっています。繰り返すようですが、日本の問題点というのは、地方自治体がサービス給付を出していない、さぼっちゃっているわけですね。

今度は仕事のほう、現在問題になっている雇用対策のほうを見てみますと、お手元のをぱらっとおめくりいただきまして、一番最後のページをおめくりいただきまして、表3を見てください。

雇用対策、雇用の保障ですね、表3。雇用保障を見ていただきますと、雇用を保障するのにやり方が2つあります。1つは、首にすることをやめさせるということですね。雇っていなさいというふうに規制をしてしまう。もう一つのやり方は、失業してしまった人をすぐに仕事につけてあげるというやり方です。

表3のところに雇用の弾力性と書いてありますが、これ、解雇のしやすさです。首切りやすさですね。OECDがランキングをつけておりまして、アメリカが一番首切りがしやすい。首切りが一番やりにくいのはドイツ。スウェーデンと日本はその中間になります。スウェーデンは13位ですが、デンマークは日本よりも首切りがしやすくて5位です。スウェーデンもデンマークも首切りをしやすくするというふうにやっているわけです。

ただし、日本が非正規の従業員を首切りしやすくするという目的は何か。それは賃金を低めるためです。賃金を低めて、国際競争力を強めようというのが首切りしやすくする理由ですね。スウェーデンやデンマークは全然違います。首切りしやすくするのは、衰退産業にいつまでも雇われていたら社会が発展できないからです。

つまり、既に重厚長大の時代じゃないのに、いつまでも重化学工業による生活をしている。首切りする、どんどんどんどん首を切って構いませんと。こういうところはもうからなくなっているんだから、もうからないところはどんどん首を切って構いませんよというふうにしてしまって、衰退産業から首を切りしやすくする。ただし、失業した人は大変ですので、失業した人には寛大な生活保障をする。失業しても大丈夫ですよ。きちんとしたお金を手当てして、配ってあげますからというふうに生活を保障してあげる。

もう一つ、今度重要なのはアクティベーション。再訓練・再教育をして新しい成長産業のほうに移していくということなんです。首切りしやすくするのは、衰退産業から成長産業に労働者を移すために首切りしやすくしているので、新しい産業のほうに移していくための再訓練・再教育をやる。これ、積極的労働市場政策でお話ししたとおりです。旋盤工で今まで働いていた人々をプログラマーにする。旋盤工で働いていた人を理科の教員にするというようなことを平気でやっていきます。

さて、そういう今言いました労働市場を弾力的に解雇しやすくする。それから、安心した生活の保障、これはフレキシビリティと安心、つまり、セキュリティを組み合わせ、フレキシキュリティというふうに言っているわけですね。もう一つ、アクティベーション、積極的労働市場政策、これをOECDはゴールデン・トライアングル、黄金の三角形とたたえました。労働市場で

解雇しやすくして、そして生活を保障し、新しい産業に移していくための再訓練をしながら産業構造を大きく変えていこう、これこそ、繰り返すようですが、現在は重化学工業の終わりを告げて、新しい産業構造に変えていかなければいけない時ですから、それをやることによってスウェーデンは経済成長できる。雇用保障のところでは積極的労働市場を見ていただくと、アメリカは0.15、積極的労働市場なんかにお金を使っていないんですね。

なぜなら、これは従来型の産業で賃金を安くするための目的ですから、日本も同じように0.30、使っていません。使っているのはドイツ、スウェーデンですが、残念ながらドイツは首切りがしにくくて、そして、鉄鋼業からほかの産業へと移るのがなかなか難しいような積極的労働市場政策なんですね。スウェーデンもデンマークも鉄鋼業からどんどん違う産業に移していますから、そういう政策を移すということによって経済成長をするのかしないのかが決定づけられる。

この積極的労働市場政策、つまり、再訓練・再教育をすること、教育のほうはいつでもただで、もう一度高校に入り直すことができたり、それから大学に入り直すことができるという、いつでもやり直しがきく教育と職業訓練とセットにして、産業構造を大きく変えていく。教育も福祉の提供もサービスで提供する。それは地方自治体の任務なんですね。

日本は、この任務を果たしていないんです。しかし、日本国民もこの任務を果たさなくちゃいけないというふうに気がつきました。気がついたのは今から15年以上も前、1993年に日本国民は分権を進めて、今のような中央集権的な福祉国家から分権型のサービスを提供できるような国家に変えようと決意いたしました。

参考資料の裏側にある資料1を見てください。

資料1を見ていただきますと、平成5年、1993年に日本国民は国会でもって、地方分権の推進に関する決議をいたしました。今から15年以上も前ですよ。今日、さまざまな問題を発生させている東京への一極集中を排除し、国土の均衡ある発展を図るとともに、国民が待望するゆとりと豊かさを実感できる社会をつくり上げていくために、分権の目的は何か。待望するゆとりと豊かさを実感できる社会なんです。産業構造が大きく変わって、身近なところで保

育や医療や人々の生活を支えるサービスを出してもらわないとだめなんですね。

地方公共団体の果たすべき役割に国民の強い期待が寄せられており、中央集権的行政のあり方を問い直し、地方分権のより一層の推進を望む声が大きな流れとなっている。このような国民の期待に応え、国と地方との役割を見直し、国から地方への権限移譲、地方税財源の充実強化など、地方公共団体の自主性、自立性の強化を図り、21世紀に向けた時代にふさわしい地方自治を確立することが現下の急務である。したがって、地方分権を積極的に推進するための法制定をはじめ、抜本的な施策を総力を挙げて断行すべきである。右決議する。

何回決議してもしようがないんですが、15年前にちゃんと決議した。そして、このとき、時を同じくして地方六団体は、意見具申権、政府に対して意見具申権を行使しまして、地方分権の推進に関する意見書を出します。平成6年、翌年ですが、国内では、経済成長が所得水準の向上をもたらしたものの、多くの国民は、それを実感できず、真の豊かさを求めようとしている。このため、成長優先の政策から生活重視の政策への転換が行われつつある。

もう15年前に決議したのに、何回やっても日本は成長戦略がないとか、成長に成長につて。改革なくして成長なし、この後、反省もなく成長のみを追い続けて、生活を軽視し過ぎた政策を打ち続けたわけですね。生活重視となれば、生活に身近な地方公共団体の果たす役割への期待が高まるのは当然であろう。さらに、中央集権的な行政の結果、首都圏への一極集中、地方における過疎化、地域経済の空洞化などの課題が生じており、地方公共団体が迅速、機敏に、きめ細かに、しかも、自立的、総合的に活動し、生活の向上と魅力ある地域づくりに邁進できるような機能と条件を備えていくべきであると。

この決議の後、一極集中が急速に進み、名古屋圏だけがプラマイゼロで維持したんですね、某自動車会社があつて。それで、あとのところはもう雪崩を打つような形で一極集中が起き、しかも、生活の向上どころか魅力ある地域づくりもできないような状態に追い込まれている。そして、今こそ地方公共団体は、地方自治が住民の権利と責任において主体的に形成されるべきであるという基本的観点に立って、その責務を果たすためにより足腰を強めて自立することが肝要であるというふうに決議しておきながら、より足腰を弱めて自立できなくしちゃったからぐにゃぐにゃになって、めっちゃめっちゃになっちゃったというこ

となんです。

重要なことは、自立するように足腰を強めて、住民が身近なところで決定をし、自分たちの生活を支えるサービス給付を必要に応じて提供できるようにしないとだめなんです。それはなぜか。家族の機能が小さくなって、女性も働きに行くようになり、コミュニティーの機能も小さくなっているからです。

ただし、そういうふうに言うと、家族やコミュニティーをもう一度復活させるのが重要だと言いますが、それはそうです。スウェーデン政府もそれを認めています。スウェーデンの地方自治体は、これまで家庭内で行われたサービスについては全面的に責任を持つ。しかし、愛情については責任を持ってない。愛情は家族の責任で、コミュニティーの責任だ、こういうふうに言っています。日本は、産業構造が変わっていった、家族の機能が縮小しているのに適切なサービスを出すことがないので、社会がぎすぎすし始めて、家族間でも家族内での融和もうまくいかずに、コミュニティーも音を立てて崩壊しようとしているということになってしまっている。

レジユメに戻っていただいて、時間をもう過ぎちゃいますので、レジユメに戻っていただいて、全然まとまりのない話になるのですが、レジユメの1のところ、歴史の「峠」としての「百年に一度の危機」、福祉国家克服には2つのシナリオがあって、小さな政府が今大失敗をしている。それに対してユニバーサルな、ユニバーサルというのは、すべての人々に差別なく、一番重要なのは所得で差別しないということです。お金持ちにもちゃんと出してあげるといことです。大丈夫ですよ、お金持ちに出してあげて。昔、東京都でもって、美濃部さんのときに、お年寄りに公共交通機関のバスの無料パスを出していますね。次の知事になった鈴木さんが、こんな無駄遣いをしているから所得制限を設けないとだめだといって所得制限を設けさせたんです。

しかし、無料パスというのは現物給付なんです。現金給付じゃないんです、券で与えていますので。そうすると、所得制限を設けても意味がないということがわかっていなかったんです。大量の職員を導入して、人件費を尽くして、全部つぶして、お金持ちを外しました。そして、お金持ちには無料パスを配らなかつたんですけれども、意味がなかった。なぜなら、お金持ちはバスにそもそも乗らないんです。運転手つきの車に乗って、タクシーを利用しているのに、

何でそんな、配ってあげて心配ありません。お金持ちはユニバーサルに出しても、使わない人は市場で買いますから心配ないんですね。ということがわからないとだめ。

それから、ユニバーサルデザインのまちづくり、これはいいですね。名古屋は、もう一番このことは自覚しているんです。あとはやるかやらないかです。名古屋の大須か何かだったかな、ユニバーサルデザインのいろんな住宅とか展示場があるはずですよ。見たことはありませんか。僕はしょっちゅう見に行きます。目の見えない人にはシャンプーとリンスの区別がつかないから、触っただけでわかるようにしてあげる。障害者に優しい物づくりというのはすべての人に優しいんですね。頭を洗っているときはみんな見えないでしょう。

ウォシュレットというのは、あれは日本しかつくれないはずですね。あれは繊細な神経と技術が必要で、一定の温度でお湯を出し続けるというのがポイントです。アメリカなんかがつくると、急に熱くなったり冷たくなったりするので、いつ肛門をやけどさせて損害賠償を食らうかわからないという、これはできないわけですよ。しかし、じゃ、あれはどうしてできたのか。それは手のない人が自立できるように考案されているわけです。しかし、それはすべての人に優しいんです。ユニバーサルはすべての人に優しい。

スウェーデンで義務づけられている階段をつくるとなれば、そこにはエスカレーターとエレベーターの設置義務を課す。ユニバーサルデザインでまちをつかって、すべての人にアクセス可能にしてあげる。すべての人のサービスを地方自治体は提供する。このことによって、セーフティネット、つまり、市場経済のほうで弱肉強食、優勝劣敗でもって競争していて、落っこちても大丈夫ですよ、安全のネットを引いてあるんですから冒険してください。ネットを充実するって重要ですが、それをトランポリンにしなくちゃいけない時代に来ているということです。

もう一回もとの働くところにぼーんと戻してあげる、そういう仕組みにし直していく。トランポリンを作れるのは地方自治体だけだということですね。そのために財政問題があるんですが、用意だけしてきて、財政と税財政問題についてしゃべらないという変なお話になってしまったので、ご質問があればお話ししますが、とりあえずここで私のつたないお話を打ち切らせていただいて、



あと、ご質問を受け、その中で用意しました税財源問題に触れるようであればお答えをしていきたいというふうに思います。

どうもご清聴ありがとうございました。

#### 【質問者】

非常にわかりやすい説明で、自治体としてどういうことをやっていくべきかということがわかりまして、本当にためになったと思います。

1点ご質問なんですけど、多分、後のレジユメのほうで書かれている内容ではないかと思うんですけども、私の記憶では、国民負担率、財務省の資料だったと思うんですけども、日本が最近40%近くなって38%ぐらいで、ドイツ、フランスが6割ぐらいで、スウェーデンがたしか国民負担率7割ぐらいだったと思います。

今回、現金ではなくサービスの支給をするに当たっても、もととなる財源というものがどうしても必要になってくるのではないかとと思われる中であって、先ほどの国民負担率が日本だと約4割で、スウェーデンだと7割で、そういった国民負担率が低い中であって、高サービスをどう給付していくべきかということに関して、多分、後ろのほうの税制の問題にかかってくると思うんですけど、先生の考え方をもしよろしければ教えていただきたいなと思います。

#### 【神野教授】

どうもありがとうございました。

国民負担率という概念があるのは日本だけですので、ほかの国では負担という概念はありません。これは、共同負担という理解が日本ではないからだと思います。公共のサービスとして提供するのか、私的サービスとして提供するのかの割合、比率を示すものとして理解しているので、国民負担率ということと、例えば教育を市場で私立に全部やらせるのか、公的に全部持つのかという、そういう比率ですので、負担という比率はありません。

それから、負担率をどこまでかというのは、国民負担率というのは今ちょっと高過ぎるかな。分母を普通日本の場合には国民所得でとっておりますので、分母に何をとりかによって負担率は大分違うんですね。定義で、日本は統計に

よって違いますけれども、国民所得で取っていると思いますが、それでいうと比率が今のぐらいだなというふうに思います。

租税負担率というのを、例えば税制改革のときに租税負担率というようなことを議論している国ってあまりないんですね。どういう税で構成するのかという議論をするのが中心なのですが、日本は分かち合いというのが良くわからなくて、税というのは負担させて取られていくものだという概念しかないからそういうことになるわけですが、私は幾つか条件があって、1つは、税というのは、どういうサービスを公共サービスとして提供していくのかというのがまず決まって、負担が決まります。これは、出が決まって入りを制するというのが原則で、その逆ではありません。

そうすると、人々の生活を支えているサービスが大きいということを選択するのであれば、当然税負担が上がっていくということになるわけですね。どういうサービスが出ていくのかということが示されないままやっていると政府は小さくなるということです。

もっと簡単に言うところのことですね。

租税負担はしたいかとスウェーデン国民に聞くと、みんな嫌だと言います。ただし、医療サービスを充実するのにあなたは税負担に応じる意思がありますかと聞くと、みんなイエスですね。子供の教育もイエスですよ。保育もイエスです。全部イエスなんですけど、ノーなのが2つあるんです。それは生活保護ですね。ノーですね。それから、もう一つは住宅保証なんですけど、これはミーンズテスト、ユニバーサルじゃないからですね。

租税負担が高いか高くないかというのは国ごとに違いますが、それは実に簡単です。中産階級の生活にとって、公共サービスが必要不可欠な国かそうでないかです。日本の場合には、保育も何もかも提供していませんから税負担に応じるわけがないわけですね。

簡単に言って、ここら辺、ちょっとわかりませんが、私の周りでいけば、ちょっと所得のある女性は、子供を保育園に入れようとするのと大体10万円取られちゃうわけですね。さらに、近所に実家がなければ、また10万円取られるわけですね。その上に税負担を上げるといって、だれがイエスと言いますか。言わないんですね。それから、スウェーデンの場合にはそこがただですから、

税負担を上げるのに応じるという差ですね。

租税負担の研究で有名なスタイモンという世界的な学者が私のところに来て、日本、これは本にも出しましたので、私の今度書いた『租税の財政社会学』という本を読んでいただければ、スタイモンという学者が日本に来ると、自分が税を払うとみんな公共事業に使われちゃうから払う気がないとみんな国民が言う。この間、長崎に行った。そしたら、トンネル、またトンネルだと。ところが、通っている車はほとんどないと。どうしてこんなところに、車があまり通っていないのにトンネル、またトンネルがあるのかと聞いたら、乗っている人が、これがいわゆる無駄遣いですよと笑ったと言うんですね。

スタイモンは、日本政府はどうしてこのように国民の望まない政策に情熱を傾けるのか、私には理解できない。もしもこうしたことを続ければ、増税もできないどころか、租税抵抗、もっと税費を低くしろという抵抗が起こるのは目に見えているというふうに言っています。私がとったアンケートでも、国民が税にとって一番関心があるのは使い道です。その次に負担ということも出てきますので、負担と、それから使い道というのはセットで国民の選択に迫らなければならない。

それにはどうしたらいいか。それはまず身近なところで迫るしかないですね。どうするんですか。保育や何かをもう全部市場に任せて、税負担を小さくするんですかという選択ができるようにしてあげる。繰り返すようですが、地方税というのはマンションの管理費みたいなものですから、自分の家だけよくて共通の場は乱れていてもいいと考えれば、管理費を安くしてもらえばいいわけですね。

しかし、管理費が高いところをみんな好まれないかという、そんなことはないですよ。管理費の高いところを好みます。ただ、日本人は、心の底まで市場原理主義をたたき込まれているので、管理費でもってマンションのエレベーターを管理すれば環境がよくなっていいじゃないですかと言って、マンションの管理費の中にエレベーターを入れて、エレベーターをみんなで管理し合いましょうねという、すぐ1階の人が、おれは使わないというふうに言い始めるんですね。上のやつ、使うやつに言ってやれというから、しょうがない、1回ごとに入るようにお金を出して、1回ごとに乗るように市場原理でやりまし

ようねと、どんどん市場原理でやっていくわけです。

つまり、私たちの公共サービスを、このサービスは共同負担で、共同責任で、共同事業でやるのか。もう個々の家族の責任でやってもらうのか、あるいは個人の責任でやってもらうのかということを国民に選択させることですよね。これを選択させるにはどうしたらいいか。それは、身近なところでおろして行って、身近なところで選択してくれというふうに言わないと、偉い人が事業仕分けでもって、これは民間とかそういうふうに決められても、それは国民が困るわけですよ。国民にとって重要なのは、身近なところで、うちの社会では保育園は必要ない。うちの社会ではむしろ道路が、生活道路がないと暮らしていけないんだとか、それを全部選択できるようにしてあげて、そして税負担を考えるとということが重要だと思います。